



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鳥羽洋行
コード番号 7472 URL <http://www.toba.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鳥羽 重良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松永 健一

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

TEL 03-3944-4031

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,536	△1.1	464	△16.0	505	△15.2	338	△12.5
28年3月期第2四半期	10,649	—	552	—	596	—	387	—

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 247百万円 (△12.3%) 28年3月期第2四半期 282百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	78.57	—
28年3月期第2四半期	89.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	20,276	14,374	70.9
28年3月期	21,537	14,557	67.6

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 14,374百万円 28年3月期 14,557百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	65.00	65.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	△1.7	1,090	△14.8	1,180	△14.5	800	△10.7	185.57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	5,000,000 株	28年3月期	5,000,000 株
29年3月期2Q	687,298 株	28年3月期	688,998 株
29年3月期2Q	4,311,921 株	28年3月期2Q	4,311,002 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成28年11月25日にアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、米国経済は労働市場と個人消費の好循環が続き、緩やかな景気拡大が続きました。欧州経済も6月の英国の国民投票によるEU離脱選択という波乱要因はあったものの、総体としては内需主導の景気回復基調で推移いたしました。また、中国を中心とする新興国経済は、マイナス金利導入の日欧の金融緩和強化や米国の利上げ先送り及び下落を続けていた原油価格の底入れ感等が、新興国への再度の資金流入を引き起こしていることにより、不安定ながら景況感は改善いたしました。

一方、わが国経済は経済統計からみた個人消費、設備投資及び在庫投資等の指数は前年比で改善傾向にありましたが、急激な円高進行による輸出環境の悪化や盛り上がりや個人消費動向等が国内における自動車や家電関係の製造業の設備投資の停滞を招いており、日本経済全体としては「踊り場」局面で推移いたしました。

このような経済環境下で当社グループは、国内におきましては比較的堅調な需要が続くスマートフォン、タブレット端末、並びに開発から実用段階に入ろうとしている有機EL等に関連する得意先、及び輸出が堅調な自動車・車載部品に関連する得意先を中心に販売を展開するとともに、国内国外を問わずあらゆる製造現場でニーズのある自動化・省力化に必要なFA機器を中心に、制御機器及び産業機器の販売も積極的に進めてまいりました。

以上の結果、売上高は105億36百万円(前年同四半期比1.1%減)、営業利益は4億64百万円(前年同四半期比16.0%減)、経常利益は5億5百万円(前年同四半期比15.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億38百万円(前年同四半期比12.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比3.3ポイント増の70.9%となりました。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して12億61百万円(5.9%)減の202億76百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末比6億94百万円(4.0%)減の167億1百万円となりましたが、現金及び預金の増加(7億31百万円)と受取手形及び売掛金の減少(11億49百万円)、電子記録債権の減少(2億88百万円)が主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末比5億66百万円(13.7%)減の35億75百万円となりましたが、投資その他の資産の減少(5億57百万円)が主な要因となっております。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して10億78百万円(15.5%)減の59億1百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末比10億71百万円(15.9%)減の56億58百万円となりましたが、電子記録債務の増加(23億22百万円)や支払手形及び買掛金の減少(31億21百万円)が主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末比7百万円(3.0%)減の2億43百万円であり、特記すべき事項はありません。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(3億38百万円)による増加や、前期決算の剰余金の配当(4億33百万円)による減少などにより、前連結会計年度末と比べ1億82百万円(1.3%)減の143億74百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、75億84百万円と前連結会計年度末に比べ2億31百万円(3.2%)の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、6億49百万円と前年同四半期に比べ3億13百万円(93.4%)の増加となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上(5億4百万円)や売上債権の減少(13億63百万円)であり、資金の主な減少要因は、仕入債務の減少(7億65百万円)や法人税等の支払(2億87百万円)であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、26百万円となりました。資金の主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出(11百万円)であります。

なお、前年同四半期につきましては、定期預金の払戻による収入(3億円)などの資金の増加要因と無形固定資産の取得による支出(10百万円)などの資金の減少要因があったため、2億85百万円の資金流入でありました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、3億64百万円と前年同四半期に比べ1億6百万円(41.1%)の増加となりました。資金の主な減少要因は、配当金の支払額(4億33百万円)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日付の当社「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において発表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,653,433	8,385,200
受取手形及び売掛金	8,145,053	6,995,505
電子記録債権	1,391,401	1,103,389
商品	82,063	95,343
その他	127,960	125,103
貸倒引当金	△4,384	△3,485
流動資産合計	17,395,527	16,701,058
固定資産		
有形固定資産	1,924,203	1,915,432
無形固定資産	74,317	74,539
投資その他の資産	2,143,916	1,585,928
固定資産合計	4,142,437	3,575,901
資産合計	21,537,964	20,276,959
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,998,440	2,876,884
電子記録債務	-	2,322,708
短期借入金	-	62,040
未払法人税等	298,367	168,008
引当金	158,000	120,000
その他	275,231	109,248
流動負債合計	6,730,039	5,658,890
固定負債		
引当金	15,125	22,883
その他	235,466	220,188
固定負債合計	250,591	243,072
負債合計	6,980,631	5,901,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,097,245	1,097,245
利益剰余金	13,125,566	13,031,065
自己株式	△1,251,992	△1,248,500
株主資本合計	14,118,818	14,027,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	326,641	301,601
為替換算調整勘定	111,873	45,584
その他の包括利益累計額合計	438,514	347,186
純資産合計	14,557,333	14,374,995
負債純資産合計	21,537,964	20,276,959

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	10,649,766	10,536,023
売上原価	9,053,548	9,009,573
売上総利益	1,596,218	1,526,449
販売費及び一般管理費	1,043,699	1,062,122
営業利益	552,518	464,327
営業外収益		
受取利息	7,946	6,175
受取配当金	13,395	13,293
仕入割引	25,784	24,571
その他	7,004	6,973
営業外収益合計	54,130	51,013
営業外費用		
売上割引	1,243	1,167
為替差損	8,749	8,453
その他	546	216
営業外費用合計	10,539	9,838
経常利益	596,110	505,502
特別利益		
投資有価証券売却益	789	-
特別利益合計	789	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	752
特別損失合計	-	752
税金等調整前四半期純利益	596,900	504,750
法人税、住民税及び事業税	204,741	157,899
法人税等調整額	4,763	8,051
法人税等合計	209,505	165,950
四半期純利益	387,394	338,799
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	387,394	338,799

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	387,394	338,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114,635	△25,039
為替換算調整勘定	9,397	△66,288
その他の包括利益合計	△105,238	△91,328
四半期包括利益	282,156	247,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282,156	247,470
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	596,900	504,750
減価償却費	29,482	32,228
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51	△899
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,000	△5,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,000	△33,000
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	7,758
受取利息及び受取配当金	△21,341	△19,468
投資有価証券売却損益 (△は益)	△789	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	752
売上債権の増減額 (△は増加)	△521,157	1,363,513
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,306	△15,060
仕入債務の増減額 (△は減少)	456,622	△765,549
その他	39,629	△154,408
小計	574,702	915,617
利息及び配当金の受取額	20,566	21,388
法人税等の支払額	△259,547	△287,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,721	649,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	-
定期預金の払戻による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	△383	△9,633
無形固定資産の取得による支出	△10,000	△11,213
投資有価証券の取得による支出	△5,613	△5,574
投資有価証券の売却による収入	1,875	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	285,378	△26,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	68,320
配当金の支払額	△258,660	△433,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,660	△364,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,029	△26,069
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	367,469	231,766
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	285,538	-
現金及び現金同等物の期首残高	6,325,690	7,352,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,978,698	7,584,700

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。